

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	学校安全対策事業			事業コード	0891
所属コード	203000	課等名	教育委員会学校教育課	係名	学習指導担当
課長名	高橋 秀治	担当者名	照井 大道	内線番号	7333
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 2款 1項 10目 交通安全対策事業 (006-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 平成元年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

小学校新入学児童へ安全教育副読本を配布することと、交通安全教室実施校を指定し、交通安全教育を行い、児童生徒の事故防止に努める

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

盛岡市立小・中学校に在学する児童生徒の交通安全教育の強化充実を図るために実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

自動車保有台数の増加に伴い、盛岡市内の交通量は増加してきている。年々道路整備はなされているが、今後も交通量は増えていくと思われる。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

- ①盛岡市立小中学校の児童生徒
- ②盛岡市立小中学校の教職員

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 盛岡市立小中学校の児童生徒数	人	23,140	23,146	22,853	22,853	23,146
B 盛岡市立小中学校の教職員数	人	1,674	1,674	1,674	1,674	1,674
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

- ①小学校新入学児童に安全教育副読本を配布した。
②交通安全教室実施校のうち 10 校を指定校とし、消耗品費の補助を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 交通安全教室実施の指定校数	校	10	10	10	10	10
B 安全教育副読本の配布数	部	2,492	2,495	2,472	2,547	2,491
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ①新入学児童に安全教育副読本を配布し、交通安全教育の充実を図り、交通事故防止に努める。
- ②小中学校が交通安全教育を実施し、児童生徒の交通事故防止に努める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 交通事故発生件数	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	件	63	60	45	57	45
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	877	872	862	860
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	877	872	862	860
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	12	12	12	12
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	48	48	48	48
計	トータルコスト A+B	千円	931	930	922	920
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

安全教育を推進していくことは、健康で逞しく生きていく人材を育成することに結びついている。

② 市の関与の妥当性

安全教育は教育課程に位置づけられており妥当である。

③ 対象の妥当性

安全教育は教育課程に位置づけられており、現状のままで妥当である。

④ 廃止・休止の影響

安全教育への意識が低下し、交通事故が増加するおそれがある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

交通安全教育の充実により、前年度より、更に少ない発生件数に減少させることが可能と考えられるため向上余地はある

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

児童生徒の安全は全員に保障されるべきであり、受益者負担はなじまない。

(4) 効率性評価

必要最小限の事業費で実施しており、事業費の削減できない。

また、人件費についても、事業推進のための事務にかかる人件費であり、必要最小限であるため削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

交通事故は、市内のいたるところで発生しており、交通安全教室指定校のみの実施ではなく、児童生徒を交通事故から守るための対策として取組みを強化する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

交通安全教室指定校は、学校付近の交通量や交通状況等を考慮して指定している。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- ☐ 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

交通安全指導は、市の安全指導の重点事項であり、特に、小学校1年生を対象とした本事業の継続は妥当である。